

# デジタル田園健康特区特別委員会 報告

## 1. 委員構成

委員長：林 直史

副委員長：東野 真樹

委員：上野 清隆、若林 高、一色 眞一、上田 朋和、辰川 志郎、山口 忠志

## 2. 調査目的

デジタル田園健康特区に関する調査研究

## 3. 調査期間

令和4年10月13日～令和5年9月27日

## 4. 委員会等開催状況

	委員会	委員協議会	行政視察
令和4年	4回	1回	1回
令和5年	4回	1回	0回
合計	8回	2回	1回

## 5. 協議・報告事項件数

20件（令和4年：8件、令和5年：12件）

## 6. 現地視察（令和5年1月26日・27日）

スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定された茨城県つくば市におけるスーパーシティに関する主な取組や構想に係る調査を、デジタル庁ではデジタル田園都市国家構想及びデジタル田園健康特区に係る進捗状況等の確認を行った。



茨城県つくば市  
【スーパーシティの取組について】



デジタル庁  
【デジタル田園都市国家構想及び  
デジタル田園健康特区について】

## 7. 調査の結果及び今後

本委員会では、令和4年4月12日の閣議決定により、本市が、長野県茅野市及び岡山県吉備中央町とともに『デジタル田園健康特区』に指定されたことを踏まえ、今後、本市における行財政運営の重要な要因となるものであるとの認識の下、その調査・研究を行ってきた。

『デジタル田園健康特区』については、革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、地理的な連坦性にとらわれずに健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、本市、茅野市及び吉備中央町の3自治体の連携による取組を強力に推進する、との説明があったところであり、人口減少・少子高齢化が進む中において、デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、『デジタル田園都市国家構想』を先導するモデルとなることを目指すものであるとのことであった。

県南地区では唯一消滅可能性都市とされている本市にとって、人口減少・少子高齢化問題に対して、あらゆる手法を用いて取り組むことが優先的課題の一つであるとの当局の認識と本委員会の認識とは同じではあるものの、新たな取組となる『デジタル田園健康特区』については、市民の理解が進んでいなかったり、その成果がどのようなかたちで市の施策に反映されるのかが分かりにくかったりする部分もあるように思われた。

そのため、本年1月26日には本市と同時に『スーパーシティ型国家戦略特別区域』に指定された茨城県つくば市におけるスーパーシティに関する主な取組や構想に係る調査を目的に、同27日には所管庁であるデジタル庁においてデジタル田園都市国家構想及びデジタル田園健康特区に係る進捗状況等の確認を目的に行政視察を実施した。

この視察等を踏まえた各委員からの意見等を取りまとめ、以後の本委員会での調査項目を6つに区分し、2回の委員会において当局に報告を求め、その内容を検証する形式を基本として調査・研究を行った。

その調査・研究の結果、今後、人口減少・少子高齢化が進行し、生産人口が減少し続ける一方で、住民ニーズの多様化・高度化をはじめ、自然災害や感染症対策など不測の事態への対応が求められており、急速に発展・普及しているデジタル技術を活用して地域の課題解決に取り組むことが重要であるとの認識の下、本市において、市民の福祉向上と市政発展のための施策の大きな柱とされている『デジタル田園健康特区』に関する取組について、市民の理解をより深めること、セキュリティ対策について十分な配慮をすること、さらには取組を継続的で安定的なものとするために財政的基盤を整備することが必要である、との結論を得るに至った。

以上のことから、当局に対し、「デジタル田園健康特区に関する取組についての提言書」を提出することとし、デジタル田園健康特区に関する安全で、継続的・安定的な取組がなされるよう要望するものである。